

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 島田 一史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,847	24,261	33,157
経常利益 (百万円)	715	1,058	1,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	468	714	859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	602	937	1,079
純資産額 (百万円)	25,198	26,121	25,675
総資産額 (百万円)	44,424	45,029	45,116
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	128.63	198.11	236.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	58.0	56.9

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.53	59.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成29年10月2日にディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。被取得企業であるディ・ケイ・コム株式会社の決算日は平成29年10月31日であり、連結決算日と異なっております。みなし取得日を平成29年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善及び公共投資の底堅い推移がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が続きました。海外経済においては、先進国を中心に景気は総じて緩やかに回復しつつあるものの、北朝鮮問題の緊迫化や中東地域の政情不安など、依然として地政学的リスクに留意する状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発事業やインフラ整備を中心とした民間の設備投資は堅調に推移し、東京五輪関連事業も本格化され、公共事業投資も増加となりました。しかしながら技能者不足の深刻化による労務費の高止まりや鋼材価格の上昇等が慢性化しております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、工事受注の強化を図るべく、専門工事業者であるディ・ケイ・コム株式会社の全株式取得による子会社化を実現致しました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服するべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億61百万円（前年同四半期比4億13百万円増）、営業利益は9億42百万円（前年同四半期比4億1百万円増）、経常利益は10億58百万円（前年同四半期比3億43百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億14百万円（前年同四半期比2億46百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は450億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億87百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が9億95百万円減少、建設資材が5億67百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は189億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億32百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億93百万円減少、借入金が1億83百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は261億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億45百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億23百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇した58.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善による景気回復基調が期待されますが、一部諸外国での地政学リスク等、日本経済にマイナスの影響を与えるリスクを孕んでおり、予断を許さない情勢が続くものと思われれます。

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、人手不足問題や鋼材価格のさらなる上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気は回復基調にありますが、受注競争の激化による採算面での悪化や、労務費・資材費の上昇による原価の底上げといった厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化等や、賃貸価格のさらなる改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,766,700
計	14,766,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日 (注)	36,000	4,000	-	3,626	-	5,205

(注) 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,647,000	35,647	-
単元未満株式	普通株式 155,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,647	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。
3. 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	4,198,000	-	4,198,000	10.49
計	-	4,198,000	-	4,198,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,821
受取手形及び売掛金	13,673	2 12,678
電子記録債権	1,899	2 1,898
商品	228	192
建設資材	16,671	16,104
仕掛品	12	29
貯蔵品	38	37
その他	389	284
貸倒引当金	27	20
流動資産合計	34,620	34,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,139	2,241
有形固定資産合計	6,593	6,696
無形固定資産	554	640
投資その他の資産		
その他(純額)	3,409	3,728
貸倒引当金	61	62
投資その他の資産合計	3,347	3,665
固定資産合計	10,495	11,002
資産合計	45,116	45,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	2 10,786
短期借入金	5,280	5,180
1年内返済予定の長期借入金	187	205
未払法人税等	431	137
引当金	358	158
その他	1,217	1,389
流動負債合計	18,433	17,857
固定負債		
長期借入金	436	335
退職給付に係る負債	33	35
その他	537	679
固定負債合計	1,007	1,050
負債合計	19,440	18,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	17,834
自己株式	807	1,008
株主資本合計	25,435	25,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	459
退職給付に係る調整累計額	56	3
その他の包括利益累計額合計	239	463
純資産合計	25,675	26,121
負債純資産合計	45,116	45,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	23,847	24,261
売上原価	20,049	20,034
売上総利益	3,797	4,226
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,393	1,466
賞与引当金繰入額	113	122
退職給付費用	151	126
その他	1,598	1,567
販売費及び一般管理費合計	3,256	3,283
営業利益	541	942
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取地代家賃	130	86
売電収入	54	55
その他	77	57
営業外収益合計	278	214
営業外費用		
支払利息	34	28
売電費用	43	40
その他	26	29
営業外費用合計	104	98
経常利益	715	1,058
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	718	1,078
法人税、住民税及び事業税	183	267
法人税等調整額	66	96
法人税等合計	249	363
四半期純利益	468	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	468	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	163
退職給付に係る調整額	77	60
その他の包括利益合計	134	223
四半期包括利益	602	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	937

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、被取得企業であるディ・ケイ・コム株式会社の決算日が平成29年10月31日であり、連結決算日と異なっております。みなし取得日を平成29年10月31日とし、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	9 百万円
受取手形裏書譲渡高	- "	63 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	274 百万円
電子記録債権	- "	184 "
支払手形及び買掛金	- "	973 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	402百万円	367百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年9月12日開催の取締役会において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成29年10月2日に株式譲渡契約を締結、同日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ディ・ケイ・コム株式会社(以下「同社」という。)

事業の内容 一般建設機械工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

高い技術力と施工能力を有する同社を子会社化することで、シナジー効果を発揮し、当社グループの更なる企業価値向上を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、同社の議決権を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業であるディ・ケイ・コム株式会社の決算日は平成29年10月31日であり、連結決算日と異なっております。みなし取得日を平成29年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得の対価 現金 4億円

(2) 取得原価 4億円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

報酬等 2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 1億85百万円

(2) 発生原因 主として同社を子会社化することで期待される超過収益力であり
ます。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円63銭	198円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	468	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	468	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,640	3,606

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。